その他有価証券　（単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,719	1,333	1,385
	債券	469	447	21
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	469	447	21
	その他	10,008	8,551	1,457
	小計	13,196	10,332	2,864
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	186	200	△ 13
	債券	115,334	123,695	△ 8,360
	国債	11,246	13,715	△ 2,468
	地方債	8,315	9,545	△ 1,229
	社債	95,772	100,434	△ 4,662
	その他	17,008	18,058	△ 1,050
	小計	132,529	141,954	△ 9,424
合　計		145,725	152,286	△ 6,560

27. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

28. 当事業年度中に売却したその他有価証券　（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	176	132	2
債券	1,676	-	217
国債	1,676	-	217
地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	914	66	90
合　計	2,767	198	310

29. 減損処理を行った有価証券
有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べ著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。
当該事業年度における減損処理額はありません。

30. **満期保有目的の金銭の信託**　（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-

31. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は38,342百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが9,229百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

32. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度額超過額	517	百万円
貸出金償却否認額	153	
減価償却超過額	34	
その他	2,905	
繰延税金資産小計	3,609	
評価性引当額	△84	
繰延税金資産合計	3,525	

繰延税金負債

前払年金費用	4	
その他有価証券評価差額金	812	
繰延税金負債合計	817	
繰延税金資産の純額	2,707	百万円

損益計算書注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 出資1口当り当期純利益金額　403円91銭
3. 収益を理解するための基礎となる情報は，貸借対照表の注記において、重要な会計方針とあわせて注記しております。